

豪州の19年4Qの実質GDPは景気実態の堅調を示唆

- 19年4Qの豪GDPは前期比+0.5%、前年比+2.2%と市場予想を上回る。豪州は底堅い景気回復へ転換しつつあった。
- 民間消費の回復が豪州景気の下支えに寄与。19年7月以降の所得税減税の効果が遅れて顕在化した可能性。
- 減税による潜在的な消費余力が増しているところに、年末商戦をきっかけに豪州の民間消費が底堅さを取り戻す。
- 20年1QのGDPは新型コロナウイルス等から急減速が見込まれるも、協調緩和策により豪州景気の底割れは回避されるか。

19年4Qの豪GDPは市場予想を上回る成長示す

豪州の2019年10-12月期の実質GDPは前期比+0.5%、前年比+2.2%となり、市場予想(前期比+0.4%/前年比+2.0%)を上回る経済成長が示されました(図1)。

今回のGDP統計では、豪森林火災や新型コロナウイルスの問題が深刻化する以前の豪州経済が、金融緩和や所得税減税などの政策を追い風に底堅い景気回復へ転換しつつあったことが確認されました。

民間消費の底堅い回復が豪州景気を下支えた

2019年10-12月期は、特に民間消費の回復が豪州景気の下支えに寄与しました。10-12月期の実質GDP成長率(前期比+0.5%)のうち、民間消費だけで+0.2%ポイントの寄与となりました(図2)。

10-12月期の民間消費が堅調な回復を示した背景には、2019年7月から実施された所得税減税の効果が遅れて顕在化した可能性があると考えられます。

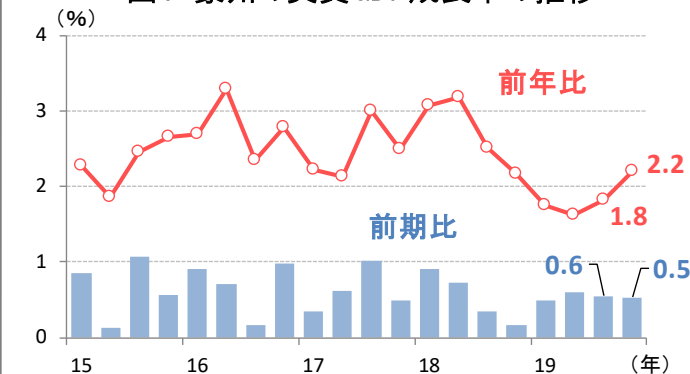
豪州の家計は2019年7-9月期に所得税減税の還付金を受け取ったものの、消費への慎重姿勢から還付金は貯蓄へ回されました(貯蓄率が4.8%へ上昇、図3)。このように、減税により潜在的な消費余力が増しているところに、2019年11月末のブラックフライデー以降の年末商戦を契機に民間消費が底堅さを取り戻したと考えられます。

協調緩和策で豪州景気の実態は底堅さを維持していることが示唆されました

今回の10-12月期のGDPでは、森林火災や新型コロナウイルスなどの特殊な要因がなければ、豪州経済の実態は底堅さを維持していることが示唆されました。

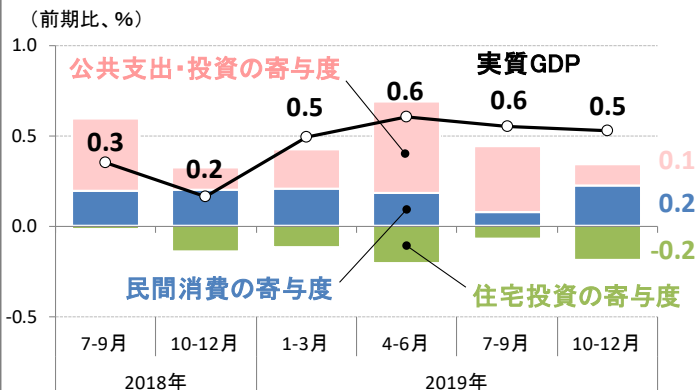
2020年1-3月期のGDPは急減速する公算が高まっているものの、豪州政府・中銀の協調的な景気刺激策によって景気底割れが回避されるかに注目が集まりそうです。

図1: 豪州の実質GDP成長率の推移



(出所) 豪州政府統計局(ABS) (期間) 2015年1Q~2019年4Q

図2: 豪州の実質GDP成長率への主な内需寄与度



(出所) ABS (期間) 2018年3Q~2019年4Q

図3: 豪州の家計貯蓄率の推移



(出所) ABS (注) 家計貯蓄率は貯蓄額を可処分所得で割った比率。(期間) 2016年1Q~2019年4Q

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。